

特集 生活者にとっての減災

Managing natural disasters:
views on minimizing risks for the community

Ⅱ 日常生活の中からはじまる減災

減災コミュニケーションとボランティア文化 渥美 公秀

「クロスロード」を活用したリスク・コミュニケーション 吉川 肇子

減災と安心まちづくり 室崎 益輝

大阪長屋の再生 ―住文化の継承と耐震改修 小池 志保子

減災ストーリーブック

『いのちをまもる智慧』が問いかけるもの ―その原点と願い 栗田 暢之

記憶を未来につなぐ、減災へのエスノグラフィー 岩崎 信彦

減災教育の新しいカタチ

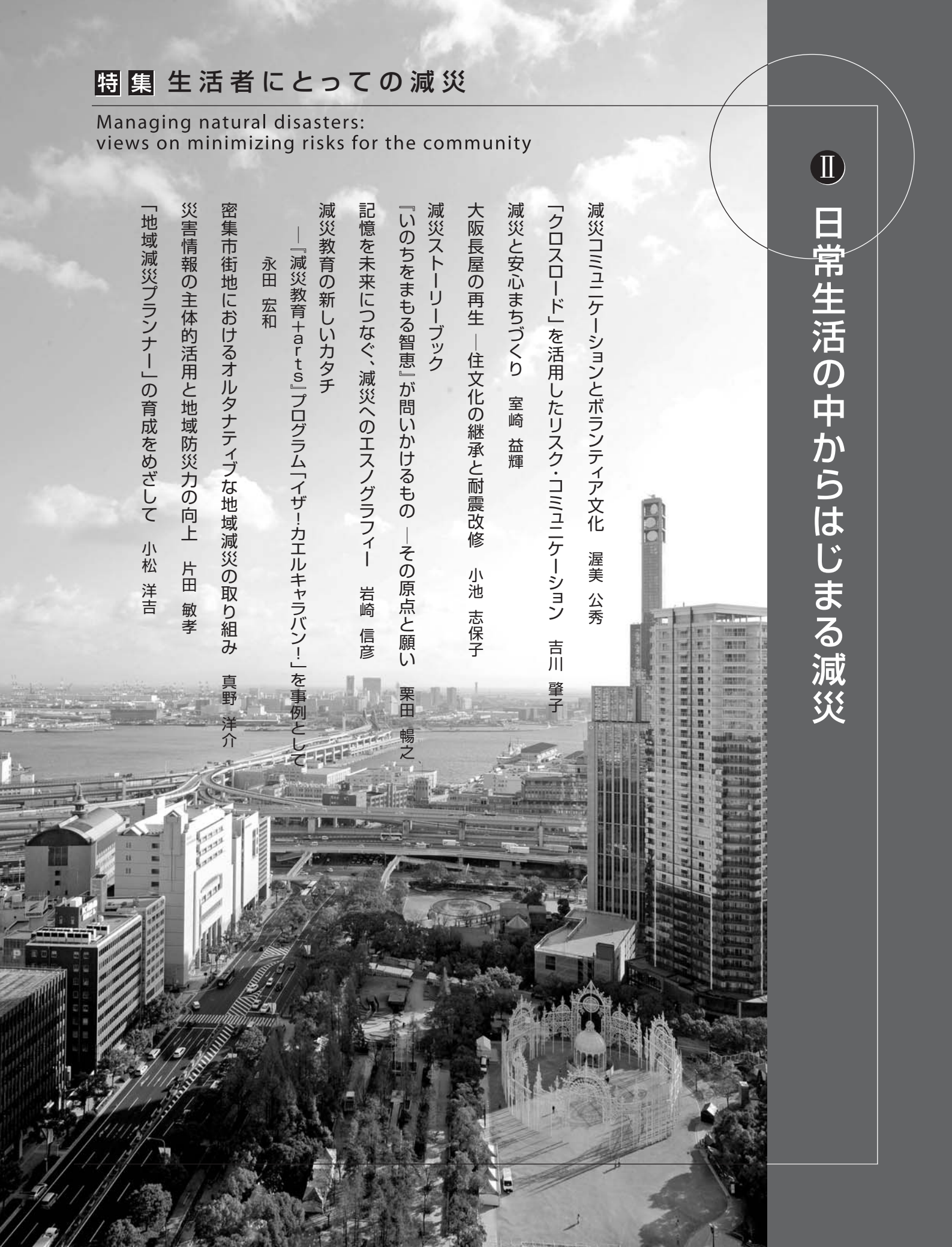
―「減災教育+arts」プログラム「イザ！カエルキャラバン！」を事例として

永田 宏和

密集市街地におけるオルタナティブな地域減災の取り組み 真野 洋介

災害情報の主体的活用と地域防災力の向上 片田 敏孝

「地域減災プランナー」の育成をめざして 小松 洋吉



減災コミュニケーションと ボランティア文化

渥美 公秀 *Written by Tomohide Atsumi*

はじめに

減災という言葉は、まだ必ずしも人口に膾炙かいつしやしているとは言えない。また、コミュニケーションやボランティアもかなり多義的な用語である。ボランティア文化となればなおさらである。そこで、本稿では、まず言葉の意味を整理した上で、これからの災害に備えるためのポイントを指摘してみたい。

災害前から災害後まで広がる減災

未曾有の被害をもたらした阪神・淡路大震災（1995年）を契機として、専門家や災害ボランティアの間では、それまでの「災害を防ぐ」という考え方から、「災害そのものは」防ぐ「ことは困難なので、災害による被害を」軽減「することを目指す」という発想へと考え方が変わってきた。つまり、防災から減災へ、というわけである。確かに、ここ15年間に多発した災害を見れば、災害を防ぐよりも被害を減じるという発想の方が現実的なように思える。しかし、防災という言葉が減災という言葉に置き換えただけでは、減災という言葉の含意を十分に活かせない。減災という発想は、災害が起こる前の備えとしての防災以外にも、災

害が発生した後の救援や復旧、復興にも活かせるものである。

災害は、災害の発生、直後の救急救命期、避難所が開設され応急仮設住宅での生活へとつながっていく復旧期、そして、住宅再建や街並みの再生はもとより産業の活性化や教育の充実、さらには年中行事などの再開までもが視野に入ってくる復興期、そして、いつか発生するだろう災害に向けた防災活動までサイクルを描く。防災を減災に置き換えたのでは、このサイクルの最後にある防災の時期だけに特化することになる。

現実には、救急救命であっても（あるからこそ）被害を最小限にするために、さらに迅速で有効な方法が模索されている。復旧期における避難所での生活や仮設住宅への移転についても、ハード面（例えば、避難所の設備）、ソフト面（例えば、避難所運営）ともにまだまだ改善の余地が残されている。また、生活の復興については、15年前の阪神・淡路大震災の被災地が未だ十分に復興したとは言えないことを持ち出すまでもなく、今後検討すべき問題は山積している。

となれば、減災を何も防災活動に限定して用いる必然性はない。むしろ、救急救命から復興、そして防災にいたるまでの災害サイクルの全般について、その現状の打開と改善を指して減災とした方が良かろう。そこで、本稿では、減災を災害前から災害後までを射程に入れて、各場面の現状を改善していく活動を意味するものであると定義しておきたい。

減災コミュニケーションとツール

コミュニケーションを円滑に進めるためには、発信を明確にし、媒体を整備し、受信を確実にすることが問題になるのでは「なく」、いかなる（暗黙の）前提の下でコミュニケーションを展開するかということが肝腎である。例えば、避難勧告が発信されて、最新鋭の装置でも、避難行動へと結びつかず、避難の「避」という字が何画だったかなどと問いつめられるようなことが起これば、コミュニケーションとしては失格である。つまり、コミュニケーションにとって大切なのは、発信された事柄の背景にどのような前提があるのかということが伝わることである。無論、減災に関わる事柄を一つ一つ丁寧に学習すればこういう誤解は起こらないとも言えよう。しかし、それではいかに無味乾燥である。また、そもそも減災の事柄だけにエネルギーを割くのも現実的ではない。だとすれば、むしろ生活の中で、コミュニケーションの背景が自然に学べるようなツールが必要であろう。

実際、減災の各場面に対応した様々なツールが開発されている。救急救命期においては、レスキュー犬はひとつのツールである。また、復旧期から復興期におけるボランティアと被災者との関わりについては、本号でも紹介されているストーリーブックが参考になる。また、防



わが街再発見ワークショップ（資料提供 日本損害保険協会）

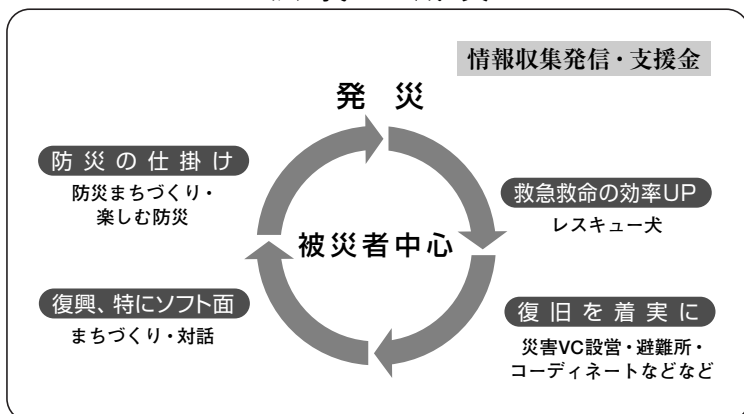
災活動においては、地域の年中行事の中に子供たちの遊びとして防災関連のコーナーを設ける試み（例えば、都市文化創造研究所が企画運営した「イザ！カエルキャラバン！」）や子供たちと一緒に街を探索することを通して防災に関する知識を深めてもらう試み（例えば、日本災害救援ボランティア・ネットワークなどによる「わが街再発見ワークショップ」）がある。また、本号に紹介されている「クロスロード」も防災を学ぼうという参加者に対して、講義を通して防災に関する知識を伝達するのではなく、カードゲーム形式で身に付けていくことを目指した試みである。

こうしたツールは、災害サイクルの防災場面に限定して開発されたわけではない。確かに、

これらは防災のステージにおいて実施されるのではあるが、想定されている事態は防災のみではなく、救急救命についての理解を深めることであったり、復興場面の諸問題を考察することであったりして、災害サイクル全般に関わっている。したがって、防災活動のツールという表記は一面的であり、むしろ本稿で提示している減災という概念を使い、減災のツールと呼ぶ方が正確である。

また、こうしたツールを使った活動では、参加者に対して、防災という目的を殊更強調しない点を確認しておきたい。むしろ、表層的には、他の事柄が目的となっている。事実、「イザ！カエルキャラバン！」に参加した子供たちは、カエルとおたまじゃくしが登場人物となる人形劇を見たり、放水によつて的の表裏が入れ替わりカエルの顔が現れる的当てゲームに参加したりしている。人形劇では防災に関する話題が取り上げられているし、的当てゲームは消火器を使って放水するために、防災に関する知識や技術が身に付く仕掛けになっている。しかし、子供たちは、防災のためにその訓練の一環として参加しているわけではなく、地域で開催されるイベントに「遊び」として参加しているだけである。また、「わが街再発見ワークショップ」では、子供たちが街を探索するという文脈で集まり、探索した結果を地図に記していく。探索する場所は、防災拠点が中心であるから、防火槽や消火栓などを次々に「発見」していく。しかし、子供たちは、防災拠点を巡回するために参加しているわけではなく、「大発見シール」や

● 広義の減災 ●



“突撃インタビューシート”といった小道具を使って、あくまで街の「探検」をしているわけである。

さらに、減災ツールを活用した活動は、参加者だけでなくそのイベントの企画者こそが減災について学習する機会になっていることを強調しておかなければなるまい。例えば、減災ツールを使ったイベントを実施しようとすれば、企画する側が減災に関する情報を事前に十分に取得していなければならぬ。もし、防災拠点を巡るのであれば、あらかじめ防災拠点に

ついて企画者が学習しておく必要がある。また、カードゲームの場合には、カードに書かれた事例を解説するために、その事例について企画者があらかじめ詳細に学習しておく必要がある。このように、減災という活動の本来の目的を参加者に対しては強調しないと同時に、企画者の側では減災についてあらかじめ深く学習しておくという二重性を帯びた活動を総称して「減災と言わない減災」というフレーズでとらえることができるだろう。この二重性には、参加者の日常生活における暗黙かつ自明の前提を覆し、企画者との間で新たなコミュニケーションが成立していく契機が潜んでいる。

代替選択肢をもたらし
ボランティアが作る文化

今後、減災ツールは、誰が開発し、活用し、地域における減災を推進していくのが望ましいだろうか？ ここでは、阪神・淡路大震災以後、日本社会に文化として定着した感のある（災害）ボランティアに注目したい。

阪神・淡路大震災当時、若者を中心とした多くの人々が全国各地からボランティアとして被災地に駆けつけて救援活動に参加した。その活動は、従来の災害救援活動に新たな選択肢を提示した。当時、災害救援活動といえ、公的機関に頼るか、隣近所の助け合いに依存するかのどちらかであった。それに対して、災害ボラ

ンティア活動は、「他にもやり方がある」という代替選択肢を示した。例えば、被災された方の傍にいて話を聴くという活動もそのひとつであった。その後、各地で災害が発生すると、災害ボランティアが駆けつけ、被災者救援を中心に据え、その場で臨機応変に新たな選択肢を提示していった。あれから15年近くが経過した現在、大規模な災害が起これば、災害ボランティアの姿が当たり前のように見られるようになってきている。また、災害直後の緊急時だけでなく、復旧・復興場面でもボランティアは活動しているし、地域で防災活動を展開するボランティアもたくさんいる。言い換えれば、災害サイクルの各場面でボランティアが活動している。

災害ボランティア活動は、もはや私たちの想定しうる選択肢のひとつとして、生活様式Ⅱ文化の一部となっている。ボランティアには、様々な考え方があり、無償性や自発性が強調されたりする。個人のボランティアについては、そうした議論も意味がある。しかし、社会にとってボランティアがどのような意義を持つかという点から議論するならば、ボランティアは、暗黙の前提に対して、新鮮な代替選択肢をもたらし、ことに存在意義があると言えるだろう。だとすれば、災害ボランティア活動が文化になるということは、災害ボランティア活動そのものが代替選択肢として社会に定着することを指すのではなく、災害ボランティア活動が、「代替選択肢を常に生成する活動」として社会に定着することではないだろうか。

災害ボランティアが、「代替選択肢を常に生成する活動」であるとするれば、災害ボランティアが被災について考えていくことによって、今後、様々な展開が期待できる。本稿のまとめとして、ボランティア文化における減災コミュニケーションの開発、活用、推進について考えておこう。

減災コミュニケーションと

ボランティア文化

減災は、通常考えられているよりも広い場面に適用できる考え方であった。また、減災に関するコミュニケーションは、表現された事柄の背後にある暗黙の前提が共有されたときに「通じる」のであった。そして、暗黙の前提に気づくために「減災と言わない減災」というキャッチフレーズに基づくツールが開発されていた。一方、ボランティアは、通常考えられている事柄に対し、「代替選択肢を

常に生成する活動」として理解することができた。そして、現代の日本社会には、代替選択肢ではなく「代替選択肢を常に生成する活動」がボランティア文化として形成されつつあると観察しておいた。

減災の現状を見れば、必ずしも多くの人々が積極的に参加しているとは言いがたい。ここで防災意識の向上が必要だとか、自分の身は自分で守るのだと威勢良く発言しても参加者が増えるわけではなからう。こういう事態において、ボランティアが、これまでの考え方とは異なる代替選択肢を提示し、新たなツールを携えて、災害の様々な場面に對して人々の関心を惹くならば、より多様な人々が参加する減災活動になるのではなからうか。言い換えれば、ボランティア文化が定着しつつある現在こそ、ボランティアを交えた減災コミュニケーションが功を奏するのだと言えよう。

ともすれば一時のブームに終わるのではないかと思われた災害ボランティア活動も、あれ

から15年を経て文化として定着し、いよいよ社会の閉塞感を打破する有力なエージェントになってきたように思う。その力の根源は、「代替選択肢を常に生成すること」である。減災という現在の、そして、将来の被災者の一人ひとりの生に關わる重大な問題にボランティアが寄与していく、そんな文化がさらに培われていくことを期待したい。

CEL

□ 渥美 公秀（あつみ・ともひで）

大阪大学大学院人間科学研究科准教授。日本災害救援ボランティア・ネットワーク理事長。1961年大阪府生まれ。93年大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程単位取得退学。同年ミシガン大学大学院（心理学）M.A.取得修了。専門はグループ・ダイナミクス。阪神・淡路大震災の際は、神戸大学文学部に勤務、西宮市に居住。避難所などで災害ボランティア活動に参加した。97年より大阪大学大学院人間科学研究科ボランティア人間科学講座、2005年よりコミュニケーションデザイン・センターに所属。主な著書は、『災害ボランティア論入門』（共著、弘文堂）、『地域を活かすつながりのデザイン』（共著、創元社）など。